

平成19事業年度財務諸表の概要

1. 平成19年度決算のポイント

独立行政法人住宅金融支援機構設立後の初の年次決算であり、区分経理や国費の経理処理等を始めとする独立行政法人会計基準に従った経理処理。

財政融資資金の繰上償還等により**負債50,000億円**を圧縮。

補給金及び交付金による補填がある**既往債権管理業務を除いた4勘定**において、財形住宅資金貸付事業で利益金60億円を計上する等により、**124億円**の**当期利益**を計上。
このうち**保証協会承継業務**においては、経常損失141億円を計上するも、貸倒引当金戻入等の特別利益84億円、勘定間異動に伴う退職給付引当金繰入による特別損失9億円、団信事業の運営に充てるため目的積立金取崩148億円を計上した結果、**82億円**の**当期総利益**を計上。

一方、**既往債権管理業務**においては、自己査定基準の見直し等により貸倒引当金対機構設立時で1,044億円増加し、**1,693億円**の**当期損失**を計上。
その結果**法人全体**では、証券化支援事業及び既往債権管理業務における当期損失計上により、**1,569億円**の**当期損失**を計上。

2. 法人全体の損益の状況

既往債権管理業務において資金調達費用が資金運用収益を上まわったこと、及び貸倒引当金の計上に伴ってその他経常費用が増加したこと等により1,781億円の経常損失を計上したが、住宅資金貸付事業等において貸倒引当金戻入等の特別利益65億円を計上し、さらに団体信用生命保険等業務の運営に充てるため目的積立金を148億円取り崩した結果、**1,569億円の当期損失**を計上。

当期純損失 1,717億円

経常損失 1,781億円

当期総損失 1,569億円

目的積立金取崩 148億円

特別利益（引当金戻入）65億円

経常収益
1兆5,585億円

- ・ 資金運用収益
1兆3,494億円
- ・ 保険引受収益
1,228億円
- ・ 政府補給金収益
822億円

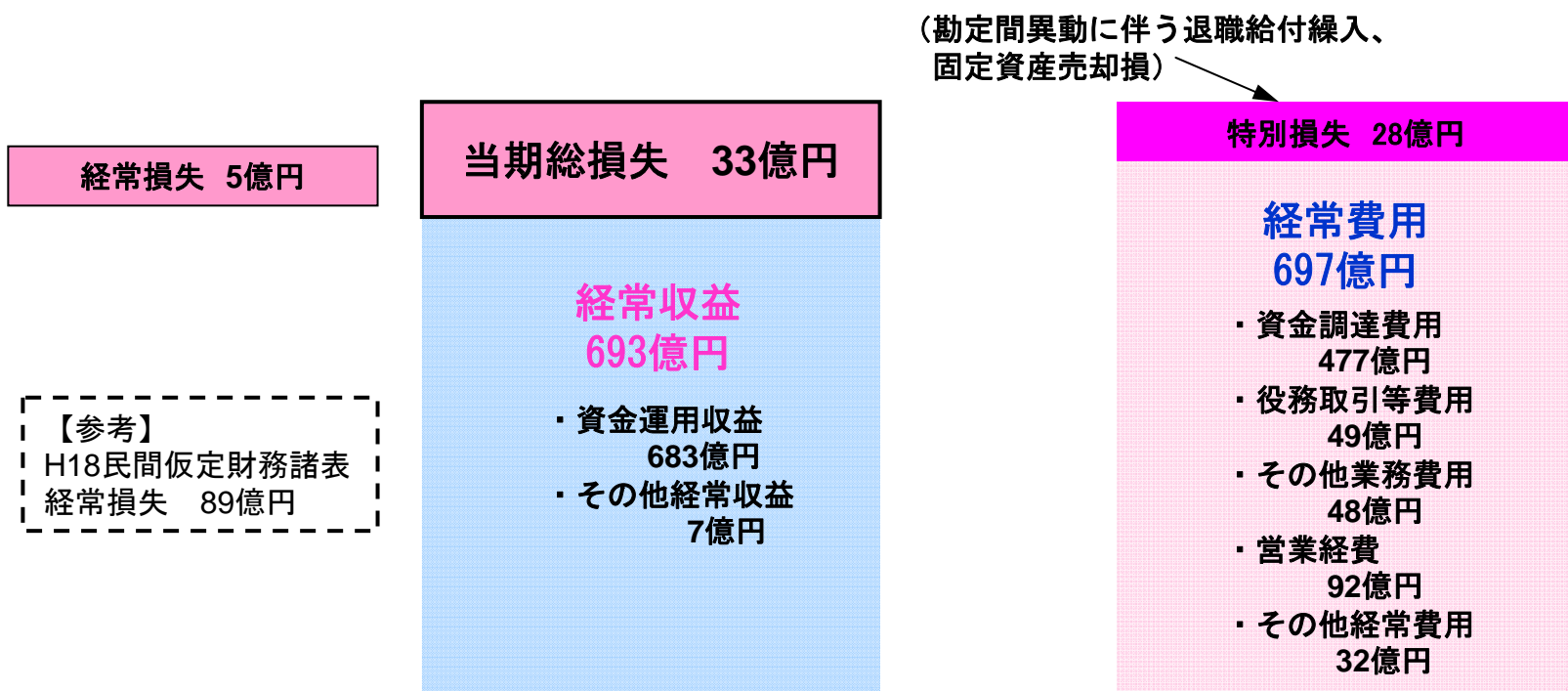
経常費用
1兆7,367億円

- ・ 資金調達費用
1兆3,633億円
- ・ 保険引受費用
1,379億円
- ・ 役務取引等費用
220億円
- ・ 営業経費
304億円
- ・ その他経常費用
1,740億円

特別損失 6,400万円
(固定資産売却損)

3. 証券化支援事業の損益の状況

積極的な事業推進に努めたものの、依然として十分な事業量に達していないため、債券利息、債券発行費用等の経常費用が買取債権利息等の経常収益を上まわったことにより5億円の経常損失を計上。さらに勘定間異動による退職給付引当金繰入等を特別損失として28億円計上したことにより、**33億円の当期総損失**を計上。



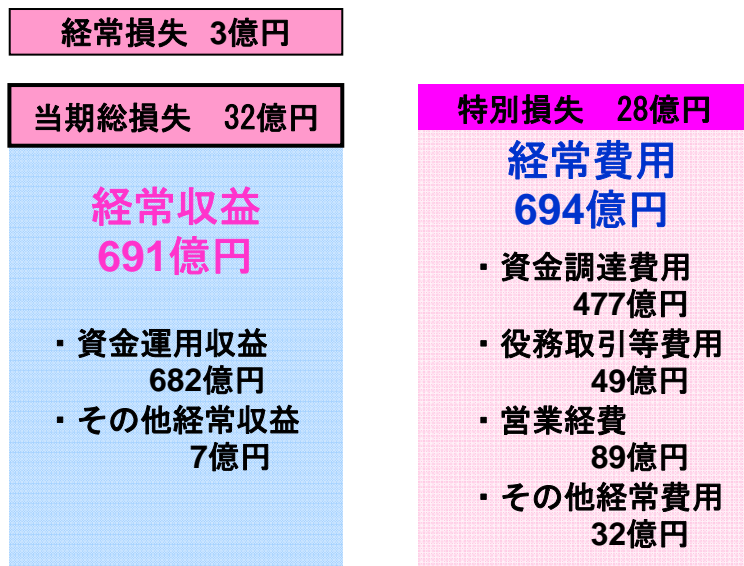
4. セグメント損益の状況

【債権譲受業務(買取型)】

【債務保証業務(保証型)】

債権譲受業務においては、買取債権利息、営業経費等の経常費用が債券利息等の資金運用収益を上まわった結果、3億円の経常損失を計上し、さらに勘定間異動による退職給付繰入額等28億円を特別損失として計上したため、**32億円の当期総損失**を計上。
 債務保証業務においては、営業経費を賄うに足る事業量に達していないため、**1億円の経常損失及び当期総損失**を計上。

【債権譲受業務 (買取型)】



【債務保証業務 (保証型)】



5. 住宅融資保険事業の損益の状況

収入保険料等の経常収益が支払保険金等の経常費用を上まわったことにより1億円の経常利益を計上。さらに特別利益の計上により、**3億円の当期総利益**を計上。



6. 財形住宅資金貸付事業の損益の状況

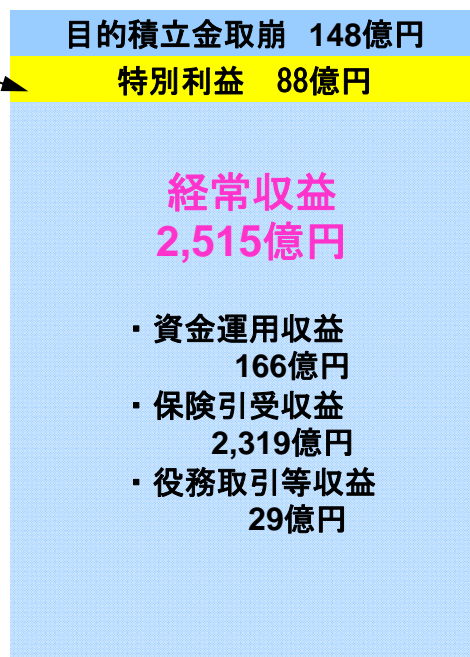
貸付金利息等の経常収益が債券利息等の経常費用を上まわったことにより、68億円の経常利益を計上したが、勘定間異動による退職給付引当金繰入を特別損失として8億円計上した結果**60億円の当期総利益を計上。**



7. 住宅資金貸付事業等の損益の状況

団信弁済金等の保険引受費用が団信特約料等の保険引受収益を上まわったために142億円の経常損失を計上したが、貸倒引当金戻入等の特別利益88億円を計上し、団体信用生命保険業務の運営に充てるために目的積立金148億円を取り崩した結果、**94億円の当期総利益**を計上。

(貸倒引当金戻入、勘定
間異動による退職給付
引当金戻入)



当期純損失 54億円

経常損失 142億円

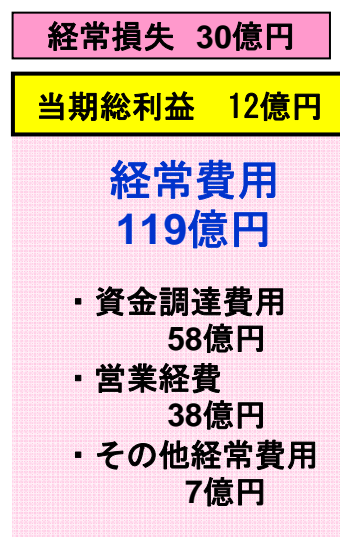
8. セグメント損益の状況

【住宅資金貸付業務】

【協会承継業務】

住宅資金貸付業務においては、事業規模が費用を賄える十分な量に達していないため、営業経費を賄えず、30億円の経常損失を計上したが、期中の人員配置の変更に伴い、勘定間異動による退職給付引当金戻入益42億円を特別利益として計上したため、**12億円の当期総利益**を計上。協会承継業務においては、保険引受費用が保険引受収益を上まわったために141億円の経常損失を計上したが、特別損失9億円及び貸倒引当金戻入等の特別利益84億円を計上し、団信業務の運営に充てるために目的積立金148億円を取り崩した結果、**82億円の当期総利益**を計上。

(勘定間異動による退職給付引当金戻入) 【住宅資金貸付業務】



【協会承継業務】

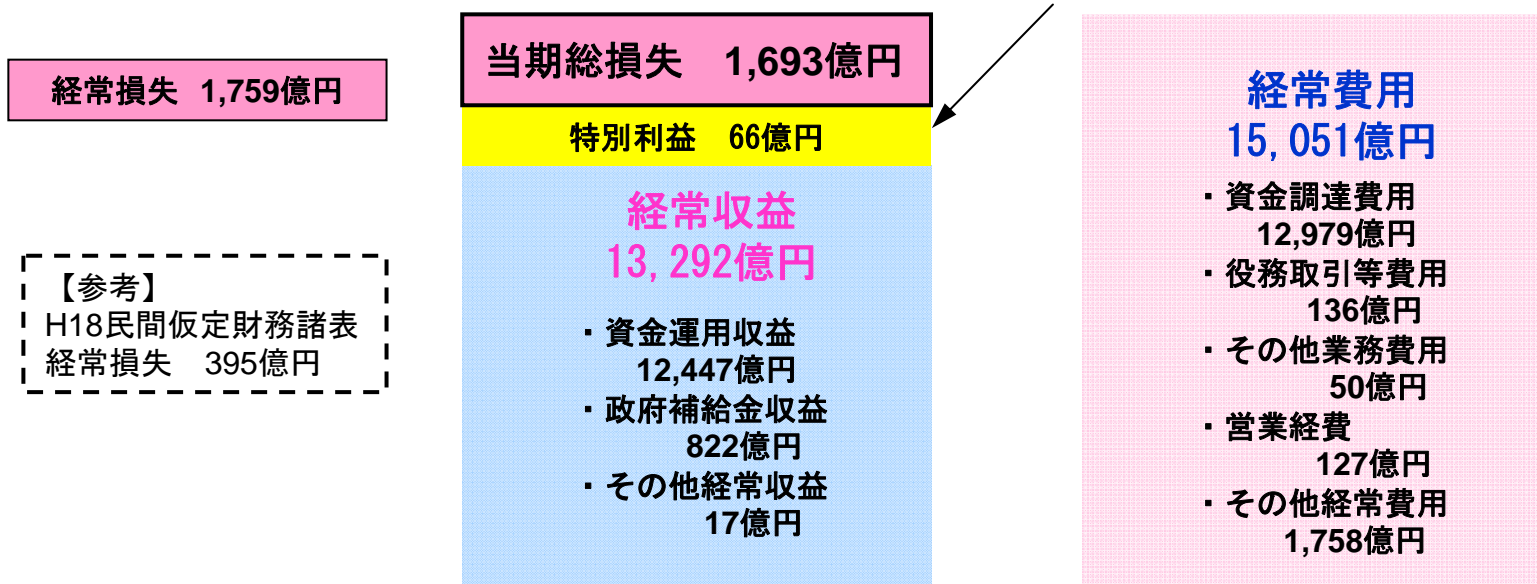
(勘定間異動による退職給付引当金繰入)



9. 既往債権管理業務の損益の状況

自己査定基準の見直し等に伴ってその他経常費用として貸倒引当金繰入額1,758億円を計上したことにより、貸倒引当金が対法人設立時で1,044億円増加。その結果、経常費用が貸付利息等の経常収益を上まわり、1,759億円の経常損失を計上。さらに保証料返還引当金戻入等による特別利益66億円を計上したことにより、**1,693億円の当期総損失**を計上することとなった。

(保証料返還引当金戻入、償却債権取立益、勘定間異動による退職給付引当金戻入)



10. 法人全体の資産の状況

貸付業務からの撤退により、貸付金が42,542億円減少した他、国費の受給に伴って未収財源措置予定額及び特別損失金が減少。このほか自己査定基準の見直し等により貸倒引当金が824億円増加した結果、法人全体で**51,058億円**の**資産規模の縮小**となった。

【H19. 4. 1現在】

- ・現金預け金
17,178億円
- ・買取債権
20,474億円
- ・貸付金
436,327億円
- ・未収財源措置予定額
3,789億円
- ・特別損失金
1,821億円
- ・保証債務見返
12,649億円
- ・貸倒引当金
△9,982億円

493,067億円

51,058億円減少



【H20. 3. 31現在】

- ▼現金預け金
2,903億円
- △買取債権
27,817億円
- ▼貸付金
393,785億円
- ▼未収財源措置予定額
3,001億円
- ▼特別損失金
1,348億円
- ▼保証債務見返
9,516億円
- ▼貸倒引当金
△10,806億円

442,009億円

11. 法人全体の負債の状況

財政融資資金の繰上償還の実施等により借入金が66,411億円減少する一方で主要業務である証券化支援事業の資金調達のためにMBSを発行したこと等により債券が19,401億円増加。この他、保証債務の減少等により、法人全体で**50,000億円**の**負債減少**となった。

【H19. 4. 1現在】

- ・ 借入金
394,207億円
- ・ 債券
75,645億円
- ・ その他負債
6,321億円
- ・ 保証債務
12,649億円

490, 227億円

50,000億円減少



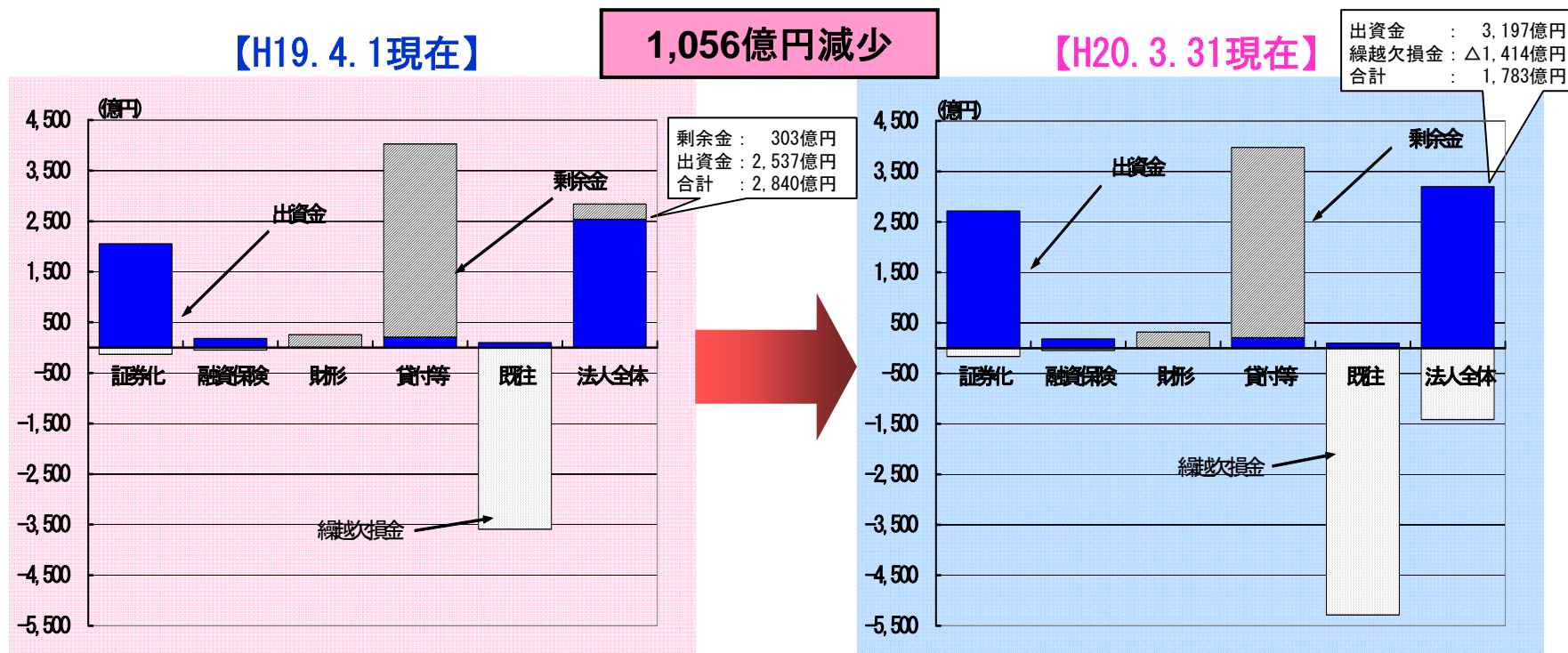
【H20. 3. 31現在】

- ▼ 借入金
327,796億円
 - △ 債券
95,046億円
 - ▼ その他負債
5,939億円
 - ▼ 保証債務
9,516億円
- (未払利息、未払買取代金等)

440, 227億円

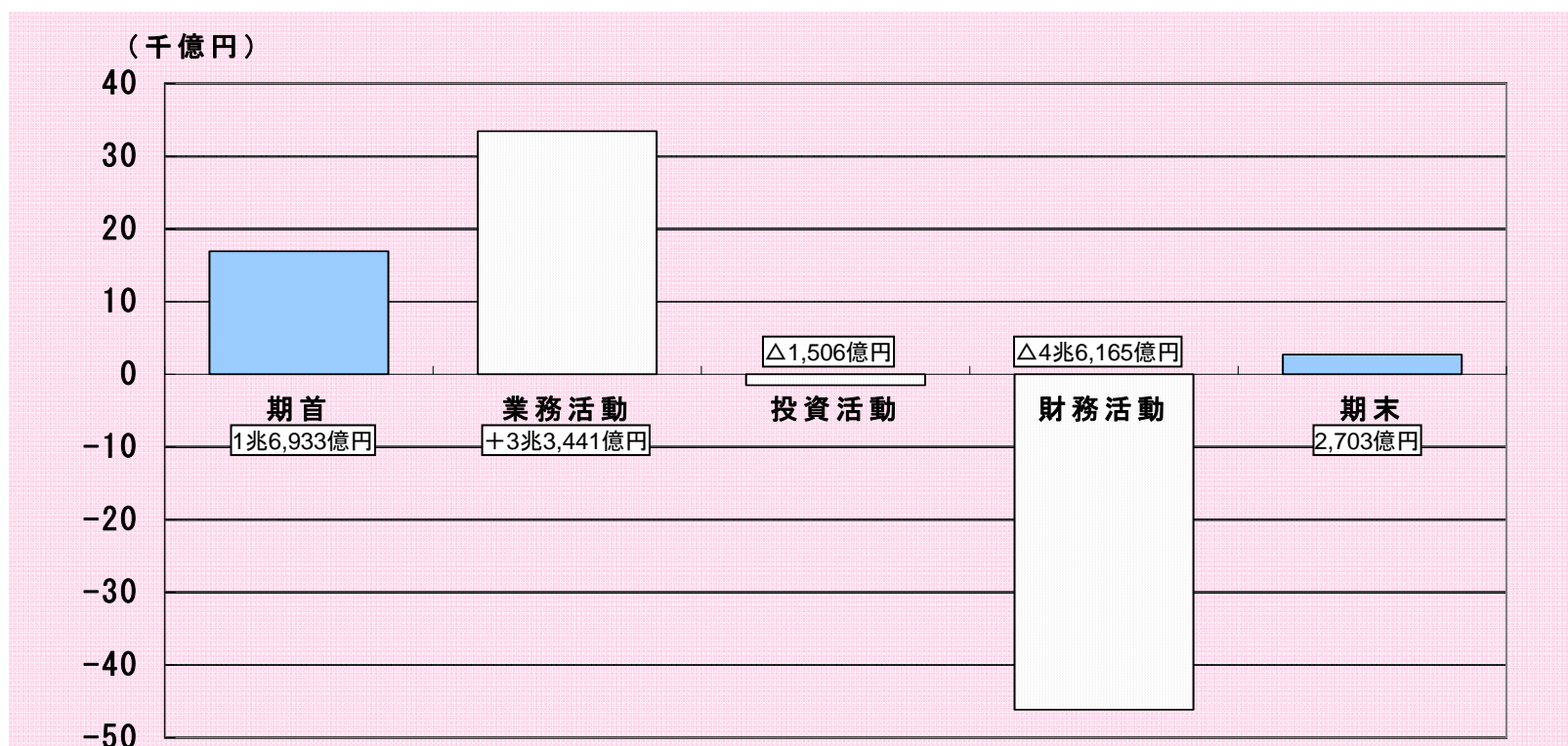
12. 法人全体の純資産の部の状況

証券化支援勘定において33億円、既往債権管理勘定において1,693億円繰越欠損金が増加、さらに財形住宅資金貸付勘定において剰余金が60億増加したこと等により、法人全体では剰余金が1,716億円減少し、1414億円の繰越欠損金を計上した。その一方で政府出資により証券化支援勘定において660億円の政府出資が追加されたため、純資産の部の減少は1,056億円となった。



13. 法人全体のキャッシュ・フローの状況

業務活動においては貸付金回収等により3兆3,441億円のキャッシュ・インとなったが、財政融資資金の繰上償還等に伴って財務活動によるキャッシュが4兆6,165億円のキャッシュ・アウトとなったため、資金は対法人設立時で1兆4,230億円減少し、期末の残高は2,703億円となった。





住宅金融支援機構

Japan Housing Finance Agency

(旧「住宅金融公庫」)